

平成 26 年度

事業報告及び収支決算書

(H26.4.1～H27.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

目 次

事業報告

I 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II 個別の事業内容について・・・・・・・・・・・・・・・・	1

別表

1. 公益目的事業

①公益目的事業【公1】

(a) 種苗生産、放流および供給事業（別表1）	7
(b) 中間育成、放流および供給事業（別表2）	8
(c) 栽培漁業広報啓発事業（別表3）	9

②公益目的事業【公2】

(a) “笠戸ひらめ”の養殖と海上技術保持に関する事業 （別表4-①）	11
(b) “笠戸とらふぐ”の養殖と海上技術保持に関する事業 （別表4-②）	11

2. 収益事業

(a) 種苗生産、中間育成事業（別表5-①）	12
(b) 観光および水産資源の有効利用に関する事業 （別表5-②）	12

III 附属明細書について	13
---------------	----

収支決算書

1. 貸借対照表	14
2. 貸借対照表内訳表	15
3. 正味財産増減計算書	16
4. 正味財産増減計算書内訳表	18
5. 財務諸表に対する注記	20
6. 附属明細書	22
7. 財産目録	23

監査報告書	25
-------	----

事業報告書

公益財団法人下松市水産振興基金協会

平成 26 年度事業報告

I 基本方針

公益目的事業内容として、定款第 4 条第 1 項第 1 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号に基づく“水産資源の維持拡大および栽培漁業の推進に関する事業”を行い、定款第 4 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号に基づく“養殖技術の保持および観光資源等に関する事業”を行いました。

また、収益事業内容として、第 4 条第 1 項 1 号、第 2 号、第 6 号に基づく“水産資源の維持拡大に関する事業”を行いました。

II 個別の事業内容について

1 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、その事業内容の性質から、公益目的事業 1【公 1】と公益目的事業 2【公 2】と 2 つに分類されます。

①公益目的事業 1【公 1】

※水産資源の維持拡大および栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、種苗生産、放流および供給事業、中間育成放流および供給事業、栽培漁業広報啓発事業等を実施することを通じて、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大および地域産業の振興を図ることを目的としています。この目的を達成するための以下の(a)～(c)の事業は、共通目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめました。

なお、これらの事業は、事業推進のために技術や経験を生かして、養殖事業を実施し、技術の指導および改善のための試験研究を行うとともに、水産資源の確保に寄与し、ひいては下松市の観光振興にも貢献する事業です。

(a) 種苗生産、放流および供給事業

【目的】

瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大および漁獲量の安定化を目指して「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しまし

た。

特に他の関係機関では技術的に対応が難しい魚種について、当協会が実施する種苗生産供給事業を通じて、地域の水産振興に寄与しました。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化ならびに育成を行いました。また、種苗生産技術の開発および向上を図るとともに、周南地区の海域への放流、県内漁協や行政等へ供給しました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ

【供給および放流先】

詳細については、別表 1 にまとめました。

(b) 中間育成、放流および供給事業

【目的】

共第 77 号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の増大および漁獲量の安定化ならびに、漁業経営の安定化を図り、食育と地産地消の推進のために稚魚を放流することにより、「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しました。

【内容 1】

稚魚等を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに県内他地域への供給も実施しました。

【対象魚介類】

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ、アワビ、アカガイ

【供給先】

詳細については、別表 2 にまとめました。

【内容 2】

稚貝の中間育成を行い、飼育技術や投資資金を最小限に抑えた簡易養殖の開発研究は、アサリ種苗の入手が困難であったことから、実施に至らなかった。

【対象稚貝】

アサリ

(c) 栽培漁業広報啓発事業

【目的】

一般市民を対象に、水産業、魚食普及や栽培漁業への興味を促すとともに、食育および地産地消を推進することを目的とします。

【内容 1】

小中学校等における栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動を行いました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 2,000 円/回(含:ひらめ 2 尾)

【内容 2】

子ども達を対象に、当協会が管理する下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施しました。

【参加費】

無料

【実施結果】

詳細については、別表 3 にまとめました。

②公益目的事業 2 【公 2】

※養殖技術の保持および観光資源等に関する事業

本事業は、下松市を代表する観光資源である”笠戸ひらめ”および”笠戸とらふぐ”の養殖を行うことを通じて、地域漁業者のための養殖技術の確保や、地域の水産資源の維持拡大および地域産業振興並びに観光振興を図るため、栽培漁業の推進するものです。なお、これらの事業を行うことにより、種苗生産・中間育成放流事業の技術を生かした養殖を行い、養殖技術の成果を種苗生産・中間育成放流事業に取り入れるなど、両事業の効果的な推進を図りました。

(a) “笠戸ひらめ”の養殖と海上ヒラメ養殖技術保持に関する事業

【目的】

1983年に当協会ではヒラメ養殖を始めてから、その養殖技術を提供したことで、「笠戸ひらめ」を広める会」が結成されるなど、地域を挙げてひらめ養殖の推進および宣伝が行われたことで、地域の重要な特産品になりました。

しかし、価格の低迷等により企業の養殖は撤退し、漁業者はトラフグ養殖に切り替えたため、現在では、山口県内の瀬戸内海側でヒラメ養殖は当協会のみになりました。“笠戸ひらめ”は、下松市の水産資源および観光資源として重要な位置づけがされており、「試験研究の成果品」を市内観光施設等へ供給を行い、水産振興および観光振興に寄与することを目的としました。

また、ヒラメの陸上養殖より難しいとされる海上養殖の技術改善および保持を行いました。

【内容】

ヒラメ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏で育成し、養殖技術の指導および改善のための試験研究を行い、その養殖した「試験研究の成果品」のヒラメを、下松市の観光資源として市内観光施設等へ供給します。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

種苗を購入し、海上(田の字筏)および陸上水槽で育成研究

【試験研究養殖尾数】

約 35,000 尾

【生産結果】

詳細については、別表 4-①にまとめました。

(b) “笠戸とらふぐ”の養殖技術指導と養殖技術改善のための試験研究事業

【目的】

栽培漁業において中心的な役割を担う当協会が、地域の養殖事業

者の技術支援、指導のためにトラフグの研究、技術開発および技術保持のために養殖事業を実施しました。

【内容】

トラフグ種苗を購入し、海上筏(田の字筏)で育成し、養殖技術指導および技術改善のための試験養殖を行います。

【対象者】

養殖業者、他の水産研究機関、市内観光施設、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

笠戸島海域で、海上筏(田の字筏)2台を上限とし、単年度種苗導入約2,000尾を上限とし、成育状況と歩留まりの向上および魚病対策に関する技術研究を行いました。なお、「試験研究の成果品」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、市内観光施設等に活用することで、観光資源の安定化に寄与に努めました。

【事業結果】

平成26年8月中旬(14日と16日)の赤潮(カレニア・ミキモトイ)の発生により、当年度導入魚は全滅し、2歳魚も影響を受けました。出荷について詳細は、別表4-②にまとめました。

2 収益事業

※水産資源の維持拡大に関する事業

(a) 種苗事業、中間育成事業

【目的】

公益目的事業としては、山口県内を中心とした種苗生産供給および中間育成放流事業を行いますが、収益目的事業として、水産資源の有効利用および経営の安定化のため、技術的な面で県外等からの要望に応え、余剰生産分の出荷を行いました。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタおよびオニオコゼ種苗と中間育成したアカガイ種苗を山口県外事業者に供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協およびその他の県外事業者

【供給結果】

詳細については、別表5-①にまとめました。

(b) 観光および水産資源の有効利用に関する事業

公益目的事業として、下松市の観光資源として観光振興に寄与しながら、ヒラメおよびトラフグ養殖技術の保全をするために養殖事業を行いますが、安定供給のために成果品の余剰分を水産資源の有効利用および経営の安定化のために、下松市内飲食店および周南市水産物市場などへ供給しました。

【内容】

ヒラメおよびトラフグ養殖での余剰成果品を下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給しました。

【供給結果】

詳細については、別表5-②にまとめました。

1 公益目的事業

① 公益目的事業【公1】

(a) 種苗生産、放流および供給事業

別表1

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数	
マコガレイ	下松市	309.4	10,000	
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900	
	周南市		14,000	
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000	
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000	
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000	
	県漁協 藤曲浦支店		6,000	
	県漁協 秋穂支店		3,000	
	県漁協 彦島支店		2,000	
	県漁協 下関ひびき支店		5,000	
	県漁協 宇部岬支店		10,000	
	県漁協 吉佐支店山口きらら支所		4,630	
	下関外海漁業協励会		10,000	
	岩国市 岩国市漁協		9,600	
	岩国市 通津漁協		500	
	岩国市 神代漁協		2,700	
	(公社)光・熊毛地区栽培漁業協会		20,000	
	県漁協山口市内5支店		32.9	35,000
	計			159,330
	平成26年度末棚卸数			101,900
オニオコゼ	周南市	150.0	15,000	
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000	
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000	
	県漁協 大海支店		13,000	
	県漁協 下関ひびき支店		25,000	
	周防大島町 久賀漁協		2,000	
	岩国市 岩国市漁協		6,400	
	岩国市 通津漁協		500	
	岩国市 由宇漁協		1,000	
	岩国市漁協		4,000	
	柱島漁業集落		4,000	
	県漁協平生町支店		3,300	
	計		150.0	97,200
キジハタ	下松市	99.4	5,000	
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,865	
	周南市		14,000	
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		10,000	
	(一財)徳山地区漁業振興基金		12,000	
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000	
	県漁協 下関ひびき支店		10,000	
	山口県釣り団体協議会		9,000	
	(公財)日本釣振興会(周防大島町)		3,000	
	計		99.4	74,865

別表2

(b) 中間育成、放流および供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000
	周南市		28,000
	計		100,000
ガザミ	下松市	768,000	140,000
	周南市		150,300
	(一財)徳山地区漁業振興基金		100,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		70,000
	計		460,300
ヒラメ	下松市	115,000	20,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会/PR事業)		200
	〃 (パイロット事業)		30,000
	周南市(パイロット事業)		60,000
	計		110,200
アワビ	下松市	91,000	32,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		3,800
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		30,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		15,000
	大島漁協		2,100
計	89,900		
トラフグ	下松市	60,000	10,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会/PR事業)		250
	周南市		13,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		13,010
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000
	(一社)山口県周南清港会		3,000
	周南市(大型)		2,500
計	54,760		
カサゴ	下松市	56,000	20,000
	周南市		6,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		5,000
	計		42,000
アカガイ・1 (H25年度導入群)	下松市	/	69,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000
	周南市		34,500
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計		143,700
アカガイ・2 (H26年度導入群)	岩国市漁協	379,000	10,000
	柱島漁業集落		5,000
	由宇漁協		5,000
	日良居漁協		10,000
	浮島漁協		40,000
	計		70,000
	平成26年度末棚卸数		143,700

別表3

(c) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4/19(土)	親子ひらめさばき方教室	小学生児童と保護者を対象に、ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方を実演し、家庭における魚食普及の重大性をアピールすることができた。(親子4組)
5/3(土)	笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
5/30(金)	魚料理教室	周南地域市場に水揚げされた魚貝類を対象に、さばき方及び調理法を習得することを目的とし実施した。途中数々の質問が飛びだし、盛況で会った。
6/1(日)	海の幸体験交流会	下松市内の小学児童と保護者対象に、栽培漁業についての講義を実施した。また、終了後ひらめの餌やり体験を実施した。(14名)
7/18(金)	栽培漁業放流体験イベント (コースタルリゾート・海開き)	下松市内の園児対象に放流体験事業(ヒラメ、トラフグ)を実施した。本年度は、水産資源の漁獲体験で罾網により地元産の魚を取りあげた。(中央保育園27名)
7/22(火) 8/4(月)	末武中学校1年総合学習 (9グループ)	水産業に関する質問事項について、来所しグループで討論され、後日学校で発表会が開催された。(35名)
7/24(木) 8/7(木)	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入。また当事業所の業務内容の説明及び、ひらめの餌やり体験を実施し好評であった。(40名)
10/26(日)	まるごと笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
11/21(金)	料理教室(魚のさばき方)	年末・年始を想定し、マダイのさばき方及び調理法を披露した。
12/9(火)	一般ひらめさばき方教室	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得を目的とし、また家庭における魚食普及の重要性について話をした。(11名)
1/24(土)	笠戸ひらめに5枚おろしに 挑戦!	笠戸ひらめのさばき方を指導した後、調理を行い参加者とともに会食した。笠戸ひらめの由来等説明し、地産・地食についての重要性を披露した。(56名)

2/10(金)	ひらめさばき方の講習実演	多くの参加者の前で、ひらめさばき方をデモンストレーションした後、代表者数名に捌いてもらった。会終了後、魚に関する多くの質問があり、盛会であった。(100名)
年間	校外学習 (出前講座)	小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業で、本年度は小学生のみであった。(4校 196名)
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験)	来所の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業であり、本年度は小学生のみであった。(5校 224名)
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業であり、水産業について研修できた。(4校 14名)
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。

別表4

② 公益目的事業【公2】

(a) “笠戸ひらめ”の養殖と海上ヒラメ養殖技術保持に関する事業

別表4-①

魚種	生産尾数	摘要
笠戸ひらめ	24,667	5,382 26年4月入荷
		9,867 26年5月入荷
		4,933 26年10月入荷
		4,485 26年10月入荷
	18,390 出荷	
計	6,925	平成26年度末棚卸数

(b) “笠戸とらふぐ”の養殖技術指導と養殖技術改善のための試験研究事業

別表4-②

魚種	生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	984	26年5月入荷
	163	出荷
計	148	平成26年度末棚卸数

別表5

2 収益事業

(a) 種苗生産、中間育成事業

別表5-①

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数	
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協	252.6	9,000	
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		24,000	
	熊本市		27,000	
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		25,000	
	広島大学		1,000	
	(公財)日本釣振興会 中国支部		8,700	
	鹿児島大学		300	
	国立水俣病総合研究センター		600	
	太平洋貿易(株)		5,890	
	(公財)大阪府漁業振興基金		188.0	200,000
	計			301,490
	平成26年度末棚卸数		66,000	
キジハタ	(公財)日本釣振興会 中国支部	15.6	1,800	
	(有)アイエスシー		10,000	
	計		11,800	

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (H25年度導入群)	福岡県 福岡市漁協	/	48,000
	南條豊(岡山県)		6,000
	西田晃夫(岡山県)		7,000
	兵庫県 浜坂漁協		500
	計		61,500
アカガイ・2 (H26年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	621,000	29,380
	福井県 大島漁協		9,386
	和田二枚貝プロジェクト(福井県)		1,000
	下亟由明(福井県)		1,000
	長崎県橘湾推進協議会		70,000
	熊本市		4,000
	計		114,766
	平成26年度末棚卸数		98,000

(b) 観光および水産資源の有効利用に関する事業

別表5-②

魚種	生産尾数	摘要
笠戸ひらめ	2,833	618 26年4月入荷
		1,133 26年5月入荷
		567 26年10月入荷
		515 26年10月入荷
	2,040 出荷	
計	795	平成26年度末棚卸数

魚種	生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	1,016	26年5月入荷
	168	出荷
計	152	平成26年度末棚卸数

Ⅲ 附属明細書について

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

収支決算書

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	85,688	719,111	△ 633,423
普通預金	31,575,778	15,338,700	16,237,078
未収金	3,302,575	5,290,486	△ 1,987,911
立替金	2,592	6,300	△ 3,708
棚卸資産	7,687,381	10,561,038	△ 2,873,657
流動資産合計	42,654,014	31,915,635	10,738,379
2 固定資産			0
(1) 基本財産			0
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0
基本財産合計	75,550,000	75,550,000	0
(2) 特定資産			0
退職給付引当預金	17,169,592	9,169,592	8,000,000
特定資産合計	17,169,592	9,169,592	8,000,000
(3) その他の固定資産			0
建物	4	4	0
構築物	3	3	0
車両	174,994	277,327	△ 102,333
船舶	517,887	105,577	412,310
備品	44,526	50,886	△ 6,360
意匠権	36,456	50,632	△ 14,176
組合出資金	300,000	300,000	0
その他の固定資産合計	1,073,870	784,429	289,441
固定資産合計	93,793,462	85,504,021	8,289,441
資産合計	136,447,476	117,419,656	19,027,820
II 負債の部			0
1 流動負債			0
仮受金	3,730,233	3,810,122	△ 79,889
未払金	3,491,916	2,817,461	674,455
流動負債合計	7,222,149	6,627,583	594,566
2 固定負債			0
退職給付引当金	64,566,330	64,566,330	0
固定負債合計	64,566,330	64,566,330	0
負債合計	71,788,479	71,193,913	594,566
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計	75,550,000	75,550,000	0
2 一般正味財産			0
一般正味財産合計	△ 10,891,003	△ 29,324,257	18,433,254
正味財産合計	64,658,997	46,225,743	18,433,254
負債及び正味財産合計	136,447,476	117,419,656	19,027,820

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	0	0	0	0	85,688	0	85,688
普通預金	12,400,301	11,284,384	23,684,685	2,630,080	5,261,013	0	31,575,778
未収金	1,209,800	1,835,511	3,045,311	206,059	51,205	0	3,302,575
立替金	0	0	0	0	2,592	0	2,592
棚卸資産	2,816,600	2,230,738	5,047,338	2,640,043	0	0	7,687,381
流動資産合計	16,426,701	15,350,633	31,777,334	5,476,182	5,400,498	0	42,654,014
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期等預金	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産							
退職給付引当預金	6,867,837	7,726,316	14,594,153	1,716,959	858,480	0	17,169,592
特定資産合計	6,867,837	7,726,316	14,594,153	1,716,959	858,480	0	17,169,592
(3) その他の固定資産							
建物	5	0	5	0	0	0	5
構築物	2	0	2	0	0	0	2
車両	146,645	0	146,645	28,349	0	0	174,994
船舶	433,990	0	433,990	83,897	0	0	517,887
備品	4	0	4	0	44,522	0	44,526
意匠権	0	0	0	0	36,456	0	36,456
組合出資金	0	0	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	580,646	0	580,646	112,246	380,978	0	1,073,870
固定資産合計	53,685,083	37,039,716	90,724,799	1,829,205	1,239,458	0	93,793,462
資産合計	70,111,784	52,390,349	122,502,133	7,305,387	6,639,956	0	136,447,476
II 負債の部							
1 流動負債							
仮受金	3,615,033	48,371	3,663,404	49,008	17,821	0	3,730,233
未払金	2,445,464	656,634	3,102,098	289,791	100,027	0	3,491,916
流動負債合計	6,060,497	705,005	6,765,502	338,799	117,848	0	7,222,149
2 固定負債							
退職給付引当金	25,826,532	29,054,849	54,881,381	6,456,633	3,228,316	0	64,566,330
固定負債合計	25,826,532	29,054,849	54,881,381	6,456,633	3,228,316	0	64,566,330
負債合計	31,887,029	29,759,854	61,646,883	6,795,432	3,346,164	0	71,788,479
III 正味財産の部							
1 指定正味財産							
指定正味財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
2 一般正味財産							
一般正味財産合計	△ 8,011,845	△ 6,682,905	△ 14,694,750	509,955	3,293,792	0	△ 10,891,003
正味財産合計	38,224,755	22,630,495	60,855,250	509,955	3,293,792	0	64,658,997
負債及び正味財産合計	70,111,784	52,390,349	122,502,133	7,305,387	6,639,956	0	136,447,476

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20,848	57,200	△ 36,352
基本財産利息	20,848	57,200	△ 36,352
特定資産運用益	3,070	0	3,070
特定資産利息	3,070	0	3,070
事業収益	83,786,361	83,134,096	652,265
種苗生産・放流供給事業(県内)	26,512,095	24,823,500	1,688,595
中間育成・放流供給事業	22,743,112	18,732,400	4,010,712
養殖事業(養殖技術保持)	16,457,019	20,626,291	△ 4,169,272
種苗事業・中間育成事業(県外)	15,002,870	14,499,265	503,605
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	3,071,265	4,452,640	△ 1,381,375
受取補助金	13,500,000	12,000,000	1,500,000
種苗開発補助金	3,000,000	3,000,000	0
水産振興補助金	10,500,000	9,000,000	1,500,000
雑収益	2,415,043	3,327,590	△ 912,547
受取利息	3,434	8,219	△ 4,785
雑収入	2,411,609	3,319,371	△ 907,762
経常収益計	99,725,322	98,518,886	1,206,436
(2) 経常費用			
事業費	85,368,254	85,054,633	388,621
役員報酬	0	75,000	△ 75,000
給料手当	29,268,433	28,085,185	1,183,248
退職給付費用	0	3,935,944	△ 3,935,944
福利厚生費	4,880,540	4,625,253	255,287
期首種苗棚卸高	10,561,038	8,842,068	1,718,970
種苗購入費	12,384,095	17,161,662	△ 4,777,567
餌料費	13,954,544	14,090,716	△ 136,172
光熱水費	8,657,341	8,114,229	543,112
燃料費	1,940,969	1,747,885	193,084
期末種苗棚卸高	△ 7,687,381	△ 10,561,038	2,873,657
図書資料費	36,569	0	36,569
旅費交通費	125,770	221,160	△ 95,390
通信運搬費	1,383,971	991,196	392,775
消耗什器備品費	322,920	299,250	23,670
消耗品費	1,861,266	1,335,154	526,112
被服費	19,800	68,118	△ 48,318
印刷製本費	0	0	0
公租公課	1,843,612	1,531,122	312,490
修繕料	549,507	349,952	199,555
保険料	230,453	119,027	111,426
賃借料	1,286,550	879,434	407,116
手数料	460,625	418,683	41,942
委託料	2,969,522	2,341,413	628,109
減価償却費	318,110	383,220	△ 65,110

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,923,814	3,636,669	287,145
給料手当	1,736,263	1,666,070	70,193
退職給付費用	0	229,076	△ 229,076
福利厚生費	289,523	274,379	15,144
光熱水費	503,866	472,257	31,609
燃料費	0	0	0
図書資料費	67,888	97,489	△ 29,601
旅費交通費	0	13,120	△ 13,120
通信運搬費	82,100	58,800	23,300
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	108,328	77,707	30,621
被服費	1,152	3,964	△ 2,812
会議費	71,280	79,800	△ 8,520
食糧費	101,455	71,668	29,787
交際費	160,663	82,450	78,213
印刷製本費	183,600	0	183,600
公租公課	88,895	73,828	15,067
修繕料	30,754	19,585	11,169
保険料	0	0	0
賃借料	185,475	126,783	58,692
手数料	26,294	23,899	2,395
負担金	96,000	108,500	△ 12,500
委託料	172,829	136,273	36,556
減価償却費	17,449	21,021	△ 3,572
経常費用計	89,292,068	88,691,302	675,766
当期経常増減額	10,433,254	9,827,584	605,670
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産より振替	0	97,000,000	△ 97,000,000
退職金積立補助金	8,000,000	0	8,000,000
経常外収益計	8,000,000	97,000,000	△ 89,000,000
(2) 経常外費用			
退職給付引当金不足額	0	41,245,358	△ 41,245,358
経常外費用計	0	41,245,358	△ 41,245,358
当期経常外増減額	8,000,000	55,754,642	△ 47,754,642
当期一般正味財産増減額	18,433,254	65,582,226	△ 47,148,972
一般正味財産期首残高	△ 29,324,257	△ 94,906,483	65,582,226
一般正味財産期末残高	△ 10,891,003	△ 29,324,257	18,433,254
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産へ振替	0	△ 97,000,000	97,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 97,000,000	97,000,000
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	64,658,997	46,225,743	18,433,254

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	12,759	8,089	20,848	0	0	0	20,848
基本財産利息	12,759	8,089	20,848	0	0	0	20,848
特定資産運用益	1,961	470	2,431	467	172	0	3,070
特定資産利息	1,961	470	2,431	467	172	0	3,070
事業収益	49,255,207	16,457,019	65,712,226	18,074,135	0	0	83,786,361
種苗生産・放流供給事業(県内)	26,512,095	0	26,512,095	0	0	0	26,512,095
中間育成・放流供給事業	22,743,112	0	22,743,112	0	0	0	22,743,112
養殖事業(養殖技術保持)	0	16,457,019	16,457,019	0	0	0	16,457,019
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	0	0	15,002,870	0	0	15,002,870
養殖事業(観光・水産資源有効利)	0	0	0	3,071,265	0	0	3,071,265
受取補助金	4,563,000	1,093,500	5,656,500	1,093,500	6,750,000	0	13,500,000
種苗開発補助金	1,014,000	243,000	1,257,000	243,000	1,500,000	0	3,000,000
水産振興補助金	3,549,000	850,500	4,399,500	850,500	5,250,000	0	10,500,000
雑収益	0	0	0	2,411,609	3,434	0	2,415,043
受取利息	0	0	0	0	3,434	0	3,434
雑収入	0	0	0	2,411,609	0	0	2,411,609
経常収益計	53,832,927	17,559,078	71,392,005	21,579,711	6,753,606	0	99,725,322
(2) 経常費用							
事業費	47,157,575	25,461,964	72,619,539	12,748,715	0	0	85,368,254
役員報酬	0	0	0	0		0	0
給料手当	19,812,001	4,743,718	24,555,719	4,712,714		0	29,268,433
退職給付費用	0	0	0	0		0	0
福利厚生費	3,298,500	785,850	4,084,350	796,190		0	4,880,540
期首種苗棚卸高	3,376,060	4,247,139	7,623,199	2,937,839		0	10,561,038
種苗購入費	5,679,270	5,426,222	11,105,492	1,278,603		0	12,384,095
餌料費	3,594,435	8,035,039	11,629,474	2,325,070		0	13,954,544
光熱水費	5,854,011	1,392,504	7,246,515	1,410,826		0	8,657,341
燃料費	995,717	784,152	1,779,869	161,100		0	1,940,969
期末種苗棚卸高	△ 2,816,600	△ 2,230,738	△ 5,047,338	△ 2,640,043		0	△ 7,687,381
図書資料費	36,569	0	36,569	0		0	36,569
旅費交通費	87,284	19,117	106,401	19,369		0	125,770
通信運搬費	936,819	262,427	1,199,246	184,725		0	1,383,971
消耗什器備品費	170,825	68,459	239,284	83,636		0	322,920
消耗品費	1,274,327	321,044	1,595,371	265,895		0	1,861,266
被服費	13,325	3,227	16,552	3,248		0	19,800
印刷製本費	0	0	0	0		0	0
公租公課	952,726	610,672	1,563,398	280,214		0	1,843,612
修繕料	371,367	104,447	475,814	73,693		0	549,507
保険料	117,761	79,276	197,037	33,416		0	230,453
賃借料	868,495	206,083	1,074,578	211,972		0	1,286,550
手数料	311,628	74,012	385,640	74,985		0	460,625
委託料	2,007,962	477,638	2,485,600	483,922		0	2,969,522
減価償却費	215,093	51,676	266,769	51,341		0	318,110

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
管理費	0	0	0	0	3,923,814	0	3,923,814
給料手当					1,736,263	0	1,736,263
退職給付費用					0	0	0
福利厚生費					289,523	0	289,523
光熱水費					503,866	0	503,866
燃料費					0	0	0
図書資料費					67,888	0	67,888
旅費交通費					0	0	0
通信運搬費					82,100	0	82,100
消耗什器備品費					0	0	0
消耗品費					108,328	0	108,328
被服費					1,152	0	1,152
会議費					71,280	0	71,280
食糧費					101,455	0	101,455
交際費					160,663	0	160,663
印刷製本費					183,600	0	183,600
公租公課					88,895	0	88,895
修繕料					30,754	0	30,754
保険料					0	0	0
賃借料					185,475	0	185,475
手数料					26,294	0	26,294
負担金					96,000	0	96,000
委託料					172,829	0	172,829
減価償却費					17,449	0	17,449
経常費用計	47,157,575	25,461,964	72,619,539	12,748,715	3,923,814	0	89,292,068
当期経常増減額	6,675,352	△ 7,902,886	△ 1,227,534	8,830,996	2,829,792	0	10,433,254
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
指定正味財産より振替	0	0	0	0	0	0	0
退職金積立補助金	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
経常外収益計	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用							
退職給付引当金不足額	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
他会計振替額	0	4,674,511	4,674,511	△ 4,674,511	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,811,352	△ 1,932,375	9,878,977	5,260,485	3,293,792	0	18,433,254
一般正味財産期首残高	#####	△ 4,750,530	#####	△ 4,750,530	0	0	#####
一般正味財産期末残高	△ 8,011,845	△ 6,682,905	#####	509,955	3,293,792	0	#####
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産へ振替	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	38,224,755	22,630,495	60,855,250	509,955	3,293,792	0	64,658,997

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等……………定率法

公共施設負担金建物等……………定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000	0	0	75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,169,592	8,000,000		17,169,592
計	9,169,592	8,000,000	0	17,169,592
合計	84,719,592	8,000,000	0	92,719,592

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0	0
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	17,169,592			17,169,592
計	17,169,592			17,169,592
合計	92,719,592	75,550,000	0	17,169,592

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,328,800	5,328,796	4
構築物	10,459,000	10,458,997	3
車 両	419,080	244,086	174,994
船 舶	1,022,130	504,243	517,887
備 品	1,226,500	1,181,974	44,526
意匠権	100,000	63,544	36,456
計	18,555,510	17,781,640	773,870

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新種苗開発補助金	下松市	0	3,000,000	3,000,000	0	—
水産振興補助金	下松市	0	9,000,000	9,000,000	0	—
退職給付補助金	下松市	0	8,000,000	8,000,000	0	—
水産振興補助金	山口県漁協周南統括支店	0	1,500,000	1,500,000	0	—
計		0	21,500,000	21,500,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の 2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	64,566,330	0	0	0	64,566,330

財産目録
平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	85,688
		普通預金		
		山口県漁業協同組合周南統括支店	運転資金として	10,928,683
		西京銀行下松支店	運転資金として	10,708,956
		山口銀行下松支店	運転資金として	9,938,139
			《現金・預金計》	31,661,466
	未収金	漁業者・山口県内漁協	公1 種苗代	1,209,800
		熊本市・福井県業者	収 〃	144,720
		市内観光施設	公2 ヒラメ代	1,835,511
		周南市水産物市場等	収 〃	61,339
		職員私用携帯料	携帯電話料	51,205
			《未収金計》	3,302,575
	立替金	福井県業者	種苗送交代	2,592
		《立替金計》	2,592	
棚卸資産	マコガレイ 167,900尾×@55×40%	公1・収 種苗代	3,693,800	
	アカガイ 241,700尾×@10×40%	〃	966,800	
	ヒラメ 7,720尾 3,288.2kg×@2,131×40%	公2・収 ヒラメ代	2,802,861	
	トラフグ 300尾 225.0kg×@2,488×40%	公2 トラフグ代	223,920	
		《棚卸資産計》	7,687,381	
流動資産合計				42,654,014
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	公益目的保有財産であり、運用益	64,550,000
		西京銀行下松支店	を公益目的事業共用の財源として 使用している。	11,000,000
			《基本財産計》	75,550,000
特定資産	退職給付引当預金	西京銀行下松支店	職員退職給付引当金見合の引当 資産として管理している。	17,169,592
			《特定資産計》	17,169,592
その他の固定資産				
その他の固定資産	建物・構築物	作業場・水槽他配管工事	うち公益目的保有財産(83.8%)	5
			うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	建物付属設備	電気工事一式	うち公益目的保有財産(79.2%)	2
			うち収益目的保有財産(20.8%)	0
	車両	軽トラック	うち公益目的保有財産(83.8%)	146,645
			うち収益目的保有財産(16.2%)	28,349
	船舶	船舶2隻	うち公益目的保有財産(83.8%)	433,989
			うち収益目的保有財産(16.2%)	83,898
	備品	製氷機他4点	うち公益目的保有財産(83.8%)	4
			うち収益目的保有財産(16.2%)	0
	耐火金庫	管理目的保有財産(100%)	44,522	
意匠権	〃	〃	36,456	
組合出資金	〃	〃	300,000	
		《その他の固定資産計》	1,073,870	
固定資産合計				93,793,462
資産合計				136,447,476

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	仮受金	職員より預り金等 種苗代(県漁協各支店)	社会保険・所得税他	318,233
			公益目的事業に使用する翌事業 年度の仮受金である。 《仮受金計》	3,412,000
	未払金	餌料費・光熱水費等	公益目的事業等に関する負債	3,491,916
			《未払金計》	3,491,916
流動負債合計				7,222,149
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事す る職員の退職給付引当金である。 《退職給付引当金計》	64,566,330
				64,566,330
固定負債合計				64,566,330
負債合計				71,788,479
正味財産				64,658,997

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

理事長 森田 康夫 様

平成 27 年 5 月 1 2 日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

監事 棟近 昭典 

監事 守田 平人 

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。